

報道機関各位

米国の関税措置に対する市内企業への 支援策を発表します

米国の関税措置により、地域経済の先行きは不透明感を増しています。

そうした状況に迅速に対応するため、北九州市では、影響が懸念される市内企業向けの支援策を打ち出すことにしました。

つきましては、支援策の内容を、個別記者会見で発表しますので、ぜひ取材いただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 会見日程 令和7年5月12日（月） 13:30～14:15
- 2 会見場所 市役所本庁舎4階 記者会見室
- 3 発表者 北九州市長 武内 和久
- 4 発表内容 米国の関税措置に対する市内企業への支援策

【問い合わせ先】

産業経済局 産業政策課
担当：酒井、生野
連絡先：093-582-2299